



報道関係者 各位

平成 23 年 6 月 6 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

## 労働経済動向調査(平成 23 年 5 月)結果の概況

### ～生産・売上額等判断 D. I. はマイナスに転じた～

厚生労働省では、このほど、労働経済動向調査(平成 23 年 5 月)の結果をとりまとめましたので、公表します。

「労働経済動向調査」は、景気の動向、労働力需給の変化が雇用、労働時間、賃金などに及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題点を把握することを目的に実施しています。

本調査は、平成 23 年 5 月 1 日～5 月 13 日を調査期間として、主要産業の規模 30 人以上の民営事業所のうちから 5,835 事業所を抽出して調査を行い、このうち 2,945 事業所(回答率 50.5%)から回答を得ています。

### (調査結果のポイント)

#### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断 D. I. (平成 23 年 4～6 月期実績見込)

- (1) 生産・売上額等判断 D.I. は、製造業はマイナスに転じ、卸売業、小売業、サービス業では引き続きマイナスとなり、マイナス幅が拡大した(P 3 表 1、P 7 第 1 図)。
- (2) 所定外労働時間判断 D.I. は、製造業はマイナスに転じ、卸売業、小売業、サービス業では引き続きマイナスとなり、マイナス幅が拡大した(P 3 表 2、P 8 第 2 図)。
- (3) 正社員等雇用判断 D.I. は、製造業は 0 ポイント、卸売業、小売業、サービス業では引き続きマイナスとなった(P 3 表 3、P 9 第 3 図)。

#### 2 労働者の過不足状況、雇用調整、中途採用

- (1) 正社員等労働者過不足判断 D.I. は、0 ポイントとなった。パートタイム労働者過不足判断 D.I. は、8 ポイントと 7 期連続して不足となった(P 4 表 5、表 6、P 11 第 5 図)。
- (2) 雇用調整を実施した事業所の割合(平成 23 年 1～3 期実績)は、37%となった(P 5 表 7、P 11 第 6 図)。
- (3) 「中途採用あり」とした事業所の割合(平成 23 年 1～3 月期実績)は、48%となった(P 5 表 9、P 12 第 7 図)。

#### 3 平成 24 年新規学卒者の採用計画

平成 24 年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所割合は高校卒 11%、高専・短大卒 8%、大学卒(文科系)11%、大学卒(理科系)12%、専修学校卒 4%となった(P 6 表 10、P 12 第 8 図)。

#### 4 採用予定者数の増加理由

平成 24 年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由は、高卒、高専・短大卒、大卒(文科系及び理科系)では、「長期に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多くなっている(P 6 表 11)。